

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6091	(H.24)No.	6091
-----------	------	-----------	------

事務事業名		常備消防費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
消防本部		消防総務室		関岡廣行	63-1411
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～平成	年度	消防組織法(第6条、7条)	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	2	消防・救急
	小施策	1	消防体制の充実・強化
	重点施策コード	1-8.安心できる暮らしの創造(消防・救急体制の強化)	

## 2. 予算区分

会計区分		事業コード	450601
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	消防費	常備消防費	
項	消防費	(小事業名)	
目	常備消防費	常備消防費	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
市町村が消防の責任を果たす上で、常備消防の運営に係る経常的な経費です。	
主な経費といたしましては、消防施設・設備、消防車両、消防機械器具等の維持管理に係る保守点検等の委託料や保険料等の役務費、業務を遂行する上で必要な資格取得や研修等に係る負担金、警防・救急・救助活動に必要な備品の購入費、施設の光熱水費や消防車両の燃料費などの需用費、等々消防の運営に必要な経常的な経費です。	

めざす効果(事業目的)	
消防がその責任を全うし、消防防災拠点として消防対応力の充実強化を図り、地域住民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進します。	

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]
	常備消防費 93,952千円	常備消防費 65,778千円
	報償費 38千円	報償費 62千円
	旅費 1,134千円	旅費 1,387千円
	需用費 28,269千円	需用費 27,556千円
	役務費 6,000千円	役務費 5,664千円
	委託料 7,595千円	委託料 8,846千円
	使用料及び賃借料 7,831千円	使用料及び賃借料 7,913千円
	工事請負費 90千円	備品購入費 3,356千円
	備品購入費 4,294千円	負担金補助及び交付金 10,025千円
負担金補助及び交付金 9,035千円	災害補償費 1千円	
災害補償費 0千円	補償補填及び賠償金 100千円	
補償補填及び賠償金 28,210千円	公課費 868千円	
公課費 456千円		
<b>直接事業費</b>	<b>93,952千円</b>	<b>65,778千円</b>

現在の実施手法(複数選択可)		
市が直接実施		
業務委託(全部・一部)により実施		
指定管理		
補助金・交付金		
その他 ( )		
平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
常備消防費 65,778千円 報償費 62千円 旅費 1,387千円 需用費 27,556千円 役務費 5,664千円 委託料 8,846千円 使用料及び賃借料 7,913千円 備品購入費 3,356千円 負担金補助及び交付金 10,025千円 災害補償費 1千円 補償補填及び賠償金 100千円 公課費 471千円	常備消防費 65,778千円 報償費 62千円 旅費 1,387千円 需用費 27,556千円 役務費 5,664千円 委託料 8,846千円 使用料及び賃借料 7,913千円 備品購入費 3,356千円 負担金補助及び交付金 10,025千円 災害補償費 1千円 補償補填及び賠償金 100千円 公課費 868千円	常備消防費 65,778千円 報償費 62千円 旅費 1,387千円 需用費 27,556千円 役務費 5,664千円 委託料 8,846千円 使用料及び賃借料 7,913千円 備品購入費 3,356千円 負担金補助及び交付金 10,025千円 災害補償費 1千円 補償補填及び賠償金 100千円 公課費 471千円
<b>65,381千円</b>	<b>65,778千円</b>	<b>65,381千円</b>

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の( )内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	3カ年の平均出火率	-	-	-	-	3.06
	実績		3.11	2.72	2.65	2.91	
活動指標	目標	高齢者等の世帯への防火訪問指導件数 (延べ値)	-	-	-	-	4,750
	実績		850	1,700	2,550	3,400	
活動指標	目標	自主防災組織等への指導件数(延べ値)	-	-	-	-	236
	実績		45	86	108	128	

### 6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
<p>長期的な視点で評価する必要があるが、東日本大震災を踏まえ防火防災に対する市民一人ひとりの意識が急速に高まっています。</p>	<p>引き続き、各種事業を推進しより良い成果を得られるよう努めます。</p>

### 7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
<p>各種災害の大規模化・複雑化が進む中、更なる消防体制の整備・充実のため、平成18年の消防組織法の改正により、「市町村の消防の広域化に関する指針」が出され、当市は伊賀市との消防広域化協議を進めています。</p>	<p>両市から有識者、市民代表、消防関係者、行政で構成する「伊賀ブロック広域消防運営計画策定委員会」を設置し協議を進めています。</p>

### 8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

### 9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(現行)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載
消防の運営に必要な経常的な経費であり、消防防災拠点として消防対応力の充実強化を図り、地域住民が安全で安心して暮らせるまちづくりを推進します。

特記事項